

キューバの対外経済関係 (特集 キューバ政治・経済の現状)

著者	カティア デ リャノ=クエスタ, 山岡 加奈子[監修]
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	121
ページ	4-9
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005609

特集

特集／キューバ政治・経済の現状

キューバの対外経済関係

カティア・デ・リャノリックエスタ

●はじめに

キューバ経済はその対外貿易から大きな影響を受けてきた。対外貿易は好況期と不況期を繰り返し、キューバの政治行動においても大きな役割を果たしてきたのである。輸出品目が単一の生産物に過度に集中している一方で、輸入品目は多岐にわたること、そして地理的にも偏りすぎていること、これらは何世紀にもわたりキューバの対外貿易の特徴であった。

外国による支配のためにキューバの地位が変化したのは、一八九八年にスペインの植民地支配に終止符が打たれたときが始まりである。その後、アメリカ合衆国（以下米国）による支配が一九〇二年から一九五八年まで続いた。キューバ共和国の発展は一九五九年に社会主義国として始まり、その対外経済関係は一九九〇年まで比較的变化がなかった。

しかし、キューバの経済モデルは一九九〇年代初頭に急変した。主として対外関係によって引き起こされた経済危機が発生した時である。その結果、キューバは経済発

展のパターンを変えざるを得なくなつた。輸出入部門の相対的比重を縮小し、輸出構造を特定の産品に偏らないようにし、対外貿易の地理的配分を多様化するようになったのである。

●失敗したキューバ対外貿易の変革の試み

一九五九年一月一日、キューバ革命政府が政権に就いてから、キューバ経済は大きな変革の苦難を味わつた。キューバで活動していた外国企業は国有化され、さらにその後、キューバ人所有の企業も接収された。さらに一九六一年、対外貿易の独占が施行され、外国貿易省が設立された。キューバ政府にはキューバ経済の対外関係の特徴を変革させる可能性が開け、その目標が政府の主要な指導者によって繰り返し宣言された。

キューバの対外貿易が大きく変化したのは、キューバ政府が米国資産に影響を与える政策を取ったことに対し、米国が強く反発、一九六一年、米国がキューバとの貿易の禁止という措置に出たときである。米国

政府は同時に、キューバが世界銀行や国際通貨基金など国際金融機関から融資を得ることを妨げた。また同時に、右に述べたような措置の影響によるところも大きく、ソ連、その他の社会主義諸国との関係が確立された。ソ連は短期間のうちにキューバの主要貿易相手国になった。両国のつながりは、一九七二年、キューバが主要社会主義国の経済組織だった経済相互援助会議（コメコン）の加盟国として迎え入れられたことで強化された。

社会主義諸国、特にソ連との交易条件は安定し、有利に推移した。そしてキューバはコメコンの中にあつて、価格変動の影響から免れ、経済を維持し発展させるのに必要な外貨を得ることができた。

キューバがソ連との経済協定によって得たもう一つの利点は、ソ連から受け取った石油の余剰を売却し再輸出する許可だった。これは三〇億ドル以上の外貨収入を意味し、キューバにとって二番目に大きな外貨獲得源となった。

コメコンとのつながりは、キューバに対する米国政府による経済封鎖の圧力を補う

のにも有効な役割を果たした。経済的な優位性を与え、中期的な経済的安定性を確実にしたからである。

しかし、コメコン内部における国際分業体制は、キューバの対外貿易のマイナスの側面を強めることになった。同機構内で確立していた国際分業にしたがって、キューバは主として砂糖、ニッケルという原料と中間財供給者としての役割を与えられた。砂糖もニッケルも精製は他の社会主義国で行われ、キューバの産業はそれ以上の貿易に組み込まれることができなかったのである。

一方、キューバの貿易相手国の過度の集中は持続した。したがって、キューバ経済は一九八九年まで、革命の勝利以前に米国に依存していたのと同じくらい、ソ連に依存していたのである。ソ連への依存は、以前の米国への依存ほどではなかったものの、後で証明されるように、キューバ経済を同じように脆弱な状態にとどめる結果になった。一九六五年には、キューバの対外貿易の七六・八％は社会主義諸国との間のもので、一九八九年にはこの比率は八三・一％に達した。特にソ連との貿易は、一九六五年にキューバの全貿易の四八・〇％から一九八九年には六四・八％に上昇した。この地理的集中は輸出、輸入いずれにもみられた。一九八九年のキューバの輸入は六〇％がソ連からであり、輸出の五九・九％はソ連向けだった。

こうした新しい関係によって、キューバの対外貿易は一九五九年から一九八九年の間に大きく成長した。一九八九年の貿易量は一九五九年水準の一〇倍以上に拡大した。キューバ経済に占める外国貿易の比重もこの三〇年の間、引き続き高水準で推移した。一九七五年に外国貿易の比重はGDPの五八・一％となり、一九八九年には七〇・〇％に上昇した。一九八九年の輸出率は二七・九％、輸入率は四二・一％で、革命後の期間としては最高だった。

しかしながら、こうした伸びにはマイナスの影響も伴った。輸入の伸びは輸出の伸びを上回った。キューバの一九八九年の輸入は一九五九年に較べると二二倍になったが、輸出は同九倍の伸びだった。したがって、この期間のほとんどの年において貿易収支は赤字傾向を示していたのであり、一九八九年には赤字は全外国貿易の二〇％に相当した。キューバ政府は輸入代替と輸出促進策をとったが、いずれもたいした結果を生まなかった。

輸入量が大きかったのは、天候不良が農業、牧畜生産に悪影響を与えたこともあるが、キューバ経済の非効率性によるところが大きかった。特に食料品に関してそうだった。この三〇年の間に農業と畜産業の開発努力が実行されたが、期待した結果を生むことができなかった。このため、食料品が輸入の大きな比率を占める状況は続いた。一九八九年には、農産物が輸入の一・二・二

%を占めた。これは一九六五年の三〇・〇%よりは低いが、キューバのような農業国としては高い水準である。米、とうもろこし、食肉、卵など輸入に頼っていたいくつかの産品は、生産効率もつと良ければ国内生産が可能だったはずである。

一方、この時期に起こった新しい産業は輸入への依存が高かった。繊維製品、履物、石鹸、香水などの業界の輸入依存度は九〇%から一〇〇%だったことが計算でわかる。包装、印刷は同七五〜一〇〇%だった。非伝統的な輸出品を増加させることを目指して政府が進めた政策も、キューバの輸出構成の多角化にはあまりつながらなかった。砂糖は依然として輸出の大きな比重を占めた。一九七五〜一九八九年の間、砂糖はキューバの全輸出の七七・八%を占めた。タバコ、ラム酒などその他の伝統的輸出品は高水準を維持したが、この期間の輸出品の第二位はニッケルで、全輸出の六・〇%を占めた。柑橘類はうまく輸出品目に組み入れられ、一九八八年には全輸出額の三・一%と過去最高の比率を達成した。キューバの貿易収支赤字のため同国の対外債務は年々増え、一九八六年には対外支払いの停止を宣言した。このために、将来の対外借入が困難になった。しかし、外国からの借款を得られなくなった分は、ソ連による低利融資で部分的に対応することができた。ひとことで言えば、革命から三〇年経過した一九八九年になっても、キューバは革

命前と同じ経済問題と弱さを抱えていたのである。それは、原料と半加工品中心の限られた数の輸出品に依存し、広範な種類の産品を輸入する開放経済だった。外国貿易における過度の地理的集中と巨額の対外債務、米国による経済封鎖によってもたらされた一層の困難がキューバを経済的に弱い状況に置いた。

●一九九〇年代の経済危機

一九九〇年代の最初の数年間、キューバは深刻な経済危機に見舞われた。ヨーロッパの社会主義ブロックの崩壊が経済危機を早めたのであるが、それだけが原因だったわけではない、危機が起こったのは外部的な要因だけによるものではなかった。社会主義体制の崩壊の影響、特にソ連の消滅による負の影響は、一九八〇年代後半までキューバ経済に明らかになっていた非効率性のためにますます厳しいものになった。ヨーロッパの社会主義圏市場が姿を消したことがキューバ国内経済に及ぼした影響は、即座に現れた。それはソ連からの燃料輸入が低下したことで特に明白となった。ソ連からの燃料は一九八八年には一二〇〇万〜一三〇〇万トンに達していたのだが、一九九三年には約三〇〇万トンに落ち込んだ。こうした状態は、工場の閉鎖、公共輸送の縮小、頻発する停電などを余儀なくさせ、工業部門を壊滅させ、キューバ経済に劇的な影響をもたらしたのである。経済危

機は国内総生産（GDP）にも反映された。GDPは一九八九年から一九九三年の間に三五・一%縮小した。経済の悪化は、特定の経済部門の動向と同じくらいに世界経済によって影響をこうむったものだった。

一九八九年にはキューバの全貿易の八三・一%を占めていた社会主義圏諸国との貿易は一九九三年には二九・八%に落ち込んだ。社会主義を維持したアジアの社会主義国との貿易量も減少した。経済的困難が原因だった場合（ベトナムと北朝鮮）もあれば、中国との貿易のように、キューバ自身に経済協定を履行する能力がなかったため減少したこともあった。キューバの外国貿易の縮小は一九九〇年に始まり、一九九三年に最低水準にまで落ち込んだ。同年の水準は一九八九年のその二三・四%になり、輸出は同二一・〇%、輸入は同二五・〇%だった。キューバは、主要輸出品、特に砂糖とニッケルの市場、主要商品の供給源その他の経済的有利さを失った。この新たな状況は、一九九二年のトリチェリ法によって強化された米国による経済制裁の影響を強めることになり、キューバ型経済モデルの限界が一層厳しくなった。

社会主義諸国との貿易のこうした状況は、生産基盤の競争力とはあまり関係がなかった。キューバの生産設備の多くは老朽化しており、質的水準は国際市場の要求を満たせなかった。それまでの三〇年間にわたりキューバが維持していた設備はキューバが

市場から求められる弾力性、迅速さ、革新能力をもって市場参入するうえで障害になったのである。

キューバ政府は危機を克服するために一連の政策を実行した。外貨を獲得する上では三つの特別の措置が大きな効果を發揮した。外国投資の開放、外貨（主として米ドル）の所持合法化、そして観光の振興である。外国投資の受け入れはキューバが産業の技術水準を近代化し、キューバ製品を新しい市場に登場させることを可能にした。外国人向け観光産業の発展は、観光部門からの需要に応えるための多様な生産活動を復活させた。ドル所持の合法化は海外に住む親族からの送金と外貨店の開設を促し、国内通貨が流通する市場での需要を刺激することによって軽工業など経済の重要な部門の発展を促した。

キューバ政府が採用した重要な政策の一つは、全国人民権力議会による一九九二年七月の憲法修正だった。承認された修正の一つは外国貿易省による独占の廃止だった。その後、外国貿易省は合併事業を含む諸活動を監督するだけとなり、多くのキューバ企業が直接輸出入に携わることが許可された。危機の間に実施されたこれら主要な施策は、キューバ経済を国際市場に再登場させることに成功し、特にヨーロッパ、ラテンアメリカ、カリブ海諸国との貿易が増えた。

長年にわたり、米州諸国とカリブ海諸国はキューバの貿易相手国として重要でなか

った。一九八九年にこれら地域との貿易が最高水準に達した時ですら、キューバの全貿易に占める比率は五・六％に過ぎなかった。しかしながら、一九九三年には、この比率は三三・二％に上昇した。なかでもカナダ、メキシコ、ベネズエラとの貿易が増加した。西欧諸国との貿易も増え、キューバの全貿易に占める比率は一九八九年の八・五％から一九九三年には三二・八％に上昇した。さらに、アジアとの貿易でも同様な動きがみられ、シエラは一九八九年の五・七％から一九九三年には一三・一％に高まった。他方旧社会主義諸国のシエラは一九八九年の七九・二％から一九九三年の一・九・七％へと激減した。もともと、ロシア共和国は引き続きキューバの主要貿易相手として残り、シエラは一五・四％を維持した。主として同国への砂糖輸出によるものである。

●経済回復と対外部門の変化

一九九四年、キューバ経済は上記の政府施策のおかげで一九九〇～一九九三年のGDPの急落に歯止めをかけ、成長を維持することができた。対外貿易の地理的な多様化は現在まで成功裏に続いている。一九九四年末までに、キューバは五大大陸一〇九カ国の二五〇〇社以上の外国企業と取引関係を樹立、維持するようになった。そして、六〇〇社以上の貿易企業、金融機関、その他の企業がキューバに事業所を設立した。

公式統計が入手可能な最新年である二〇〇二年には、米州・カリブ海諸国のキューバ全貿易に占める比率は三八・六%、ヨーロッパ諸国は三四・〇%、アジア諸国は一七・九%に上昇した。旧社会主義諸国のシェアは七・四%にとどまった。

一九九九年、キューバがハリケーンの大打撃を受けた時、米政府は例外措置として、米企業がキューバに食料と医薬品を売ることを許可した。しかし、キューバ製品の米国内での販売禁止は続けた。この結果、キューバは革命以後の時期としては初めて米国内からの製品の輸入を行い、輸入はその後毎年増え続けた。二〇〇二年のキューバの主要貿易相手国は、規模の順からベネズエラ（シェア一三・五%）、スペイン（一二・七%）、中国（一〇・七%）、カナダ（八・〇%）、オランダ（六・五%）、ロシア（六・四%）、イタリア（五・三%）、フランス（四・七%）、メキシコ（三・七%）、米州（三・一%）、ブラジル（二・一%）である。

キューバは自らもその一員であるラテンアメリカ自由貿易連合（ALADI）の枠組みの中で、ラテンアメリカ諸国と部分的な範囲の協定を結んでいた。この地域とのキューバのもう一つの結びつきはカリブ共同体（CARICOM）である。実際にはキューバは二〇カ国以上と通商関係を持ち、外国貿易の地理的多角化は達成された。輸出品目の多角化に関しては、主たる課

題は全輸出に占める砂糖の割合を減らすことで、一九八九年に七六・二%だったその比率は二〇〇二年にはわずか三一・四%にまで低下した。しかしこの状況は他の輸出品目が増えたためではなく、砂糖価格の下落によってもたらされたものだった。砂糖産業の非効率性と砂糖価格の下落のために、二〇〇二年四月、キューバ政府は砂糖工場の四五%を閉鎖する発表を行った。二〇〇二年の砂糖輸出は一九八九年実績のわずか一一・三%に過ぎなかった。輸出が減少した他の品目には柑橘類があり、二〇〇二年の輸出は一九八九年水準の五・三%と最低を記録した。しかしながら、全輸出に対する比率が上昇し、数量も金額も増えた品目もあった。セメント、タバコなどである。ニッケルは数量的にはかなり増加したが、価格の下落のため金額的には低迷した。

したがって、キューバの輸出品目多角化は達成されず、付加価値の高い財輸出も実現しなかった。キューバにおけるバイオテクノロジーの開発促進、その分野がキューバ経済の回復に貢献する可能性への期待も高まったが、医薬品は国際市場に食い込むことが難しいため、キューバの輸出全体にとっては取るに足らない規模に過ぎない。輸出品目の構成も改善しなかった。それどころか、消費財が輸入全体に占める割合は一九八九年の一〇・四%から二〇〇二年には一四・九%に上昇した。国内の農業・軽工業生産は、国民の需要や観光部門、国

内の外貨店からの需要を満たすことができなかったからだ。消費財以外の品目の輸入は全般的に減少したが、増加した品目もある。増加率もつとも高かったのは砂糖で、国内の生産が低水準だったために、輸出協定を満たすことができなくなり、不足分を輸入する必要があったからである。一九八九〜二〇〇〇年には多くの中間財と資本財輸入も減少した。工業部門への投資が止まった結果である。化石燃料は引き続き主要な輸入品目で、二〇〇二年にはキューバの全輸入の二〇%を占めたが、一九八九年の三二・二%からは低下した。火力発電用の石油として外国産に替わる国内石油の生産が増加したことによる。

キューバの貿易量は一九八九年の水準より低い状況が続いた。一九九四年に若干の回復を見せたが、二〇〇二年の水準は一九八九年の四〇・九%に過ぎなかった。落ち込みは輸入よりも輸出において激しく、貿易収支の不均衡も続き、二〇〇二年の赤字は外貨準備高の四〇・三%に達した。キューバのGDPにおける貿易の比率はかつてない水準に低下し、二〇〇二年には一八・〇%となった。輸出の比率は四・六%、輸入のそれは一三・五%だった。実際のところ、キューバ経済の対外依存度は一九〇二年の独立以来最低の水準にまで低下したのである。

対外債務も増え続けており、経済を圧迫する主要な要因となっている。一九八六年

以降、キューバは交換可能通貨での中長期の国際的借り入れができなくなっており、リスクの高い短期借り入れに頼らざるを得ない状況に追い込まれている。日本、アルゼンチン、スペイン、フランス、英国がキューバの全対外債務の六六・一%を保有している。日本が最大で、一九九八年に再交渉のための合意が成立した。イタリア、フランス、スペインとも合意ができていない。

しかし、キューバは観光を通じて新たな外貨獲得源を得た。観光は最近ではキューバ経済にもっとも大きなインパクトを持ち、第一に重要な部門となっている。非常に旺盛な拡大を遂げた結果、観光は砂糖に代わって主要な外貨獲得源になった。二〇〇二年には、観光とその関連分野は、キューバの全輸出額よりも多くの外貨収入を生み、貿易収支の赤字を補っている。

●キューバの対外部門の将来

キューバはより多角化し、国内的にも統合された経済構造を目指そうとしている。輸入の相対的比率を減じ、一次産品に特化した輸出構造から、技術的により高度な製造業製品を含むものへの変革を実現しようとするものである。

この数年、キューバ政府が採択し実行した政策は、キューバ経済の対外部門における変化が継続するであろうことをかなりの確かさで確認するものである。もともとニッケルを除き、短期的に輸出货量が増える見

通しはない。ニッケルについては、中国とカナダの企業との合意の結果、生産能力が拡大しており、短期のうちに主要な輸出品目になるだろう。

したがって、キューバの輸出は中期的には緩やかに増え、多角化の傾向をたどるだろうが、ニッケル輸出の比重が高まる見込みである。

反対に、砂糖生産の回復はまったく見込めず、総付加価値の高い関連産品によって砂糖産業を多角化する計画も多額の投資が必要のため、長期的な構想に過ぎないだろう。キューバはバイオテクノロジーと医薬品産業で立派な発展を達成したが、これら分野の商品を国際市場に浸透させるには通常長い時間がかかり、短期的には重要な外貨収入源とはならないだろう。しかしながら、これらの商品はラテンアメリカ諸国に進出しており、米国の研究所を含むいくつかの国の医薬品商社との合意の締結という有望な兆しもある。さらに最近、米国でこれらの製品を生産する合弁事業の契約も結ばれている。

輸入の状況は違う。化石燃料の国内生産を、輸入に頼らなくてもよいほど増加させるのは、長期的にのみ可能だろう。最近の油田の発見は質に関しては有望なものだが、時間と巨額の投資を要し、燃料輸入は今後もかなりの水準で推移するだろう。キューバが農牧業生産を改善し、消費財輸入を減らすために、工業分野で必要な技術の近代

化を達成する必要があるが、こちらの中期的な見通しも立っていない。いくつかの農産物の生産は増えているが、一方で、肉、牛乳、卵など畜産物の生産は減少している。

二〇〇四年末に同時に締結された中国およびベネズエラとの通商・援助協定によって、消費財の輸出入が今後さらに増えることが見込まれている。近い将来増加するのは輸出よりは輸入であり、輸入増加を通じてキューバ経済の対外依存を高めることになるだろう。そのために必要な外貨収入の主要な源泉は観光業であり、医学・教育・スポーツなどの専門的なサービス業も、外貨獲得に大きな役割を果たしている。現在のところ、キューバの貿易相手国の地理的分布はバランスを保っているが、その状況が将来も続くかどうかは確実視できない。前述した中国、ベネズエラとの通商協定により、両国の貿易相手国としての比重が大きくなるだろうが、特に中国との貿易が拡大する可能性もある。

(ハバナ大学経済学部助教授／監修 岡加奈子)

《主要参考文献》

- ① Le Reverend, Julio, *Historia económica de Cuba*, Havana: Editorial de Ciencias Sociales, 1985 edition.
- ② Zanetti, Oscar, *La república neocolonial*, Vol.1, Havana: Editorial de Ciencias Sociales, 1975.